様式第1号（第5条関係）

　　　　年　　月　　日

　勝山市長　　様

U・Iターン移住就職等支援金交付申請書

　U・Iターン移住就職等支援金交付要綱第5条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 |
| 氏　名 |  | 年　　月　　日 |
| 住　所 | 〒 | 電話番号 |
|  |
| メールアドレス |  | |

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 世帯  構成員 | □　単身  □　2人以上の世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（申請者は含まない） | | 人 |
| 移住支援金の種類 | □　一般就業　　□　専門人材  □　テレワーク　□　関係人口  □　起業 | 申請金額 | 円 | |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から5年以上継続して勝山市に居住し、かつ、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 申請者を含む世帯員の全てが、暴力団等の反社会勢力又は反社会勢力と関係を有する者でないことについて |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |
| （一般就業の場合のみ）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．3親等以内の親族でない |  | Ｂ．3親等以内の親族である |
| （専門人材の場合のみ）目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトの参加等、離職することが前提でない。 |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |
| （テレワークの場合のみ）所属先企業等からの命令でなく、自己の意思により移住した。 |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |

※各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の対象となりません。

４　移住元（転入前）の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒 |

５　（東京23区の在勤者に該当する場合のみ）東京23区への在勤履歴

※5年以上の在勤履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　間 | 就業先名称 | 就業先住所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

６　（関係人口による移住者のみ）関係人口の要件について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 関係人口として関わった事業の内容 |  | | | |
| 企業等から週20時間以上の無期雇用契約で雇用されている。又は、農林水産業や伝統工芸職など、自活できる程度の収入のある事業を営んでいる。 |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |

※確認事項のＢ．に○を付けた場合は、移住支援金の対象となりません。

添付書類

【必ず必要な書類】

(1) 誓約書兼同意書（様式第1号の2）

(2) 写真付き身分証明書の写し

(3) 住民票の写し（2人以上の世帯の申請の場合は申請者を含む世帯員全員分）

(4) 移住元の住民票の除票の写し（2人以上の世帯の申請の場合は申請者を含む世帯員全員分）

(5) 納期限の到来した勝山市税に滞納がないことを証明する書類(2人以上の世帯の申請の場合は、申請者を含む世帯員全員に滞納がないことを証明する書類)

【場合により必要となる書類】

＜日本国籍を有しない場合＞

(6) 永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者及び特別永住者のいずれかの在留資格を証明するもの

(7) U・Iターン移住就職等支援金交付要綱別表第2に掲げる証明書類等

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（勝山市及び福井県使用欄） |  |